

令和8年1月1日

お取引先の皆様

日管株式会社

## お取引先との交際に関するガイドラインについて（通知）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当社では、全ての役職員が取引先の皆様と健全かつ適切な関係を築くことを目的として、お取引先との交際に関する指針を制定いたしました。本指針は業務上必要な範囲での交流を妨げるものではありませんが、当社の役員及び従業員が取引先の皆様のご負担による接待や贈答等を受けることを禁止しております。

なお、本指針における「取引先」とは、当社の建設事業に関連して契約・取引関係を有する法人・団体・個人を指し、資材・機材の供給業者、工事請負業者、設計・監理・測量等の専門サービス提供者、コンサルティング会社など当社業務に関わる全ての関係先を含みます。

つきましては、お取引先様におかれましては、本指針の趣旨をご理解いただき、今後ともご配慮とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

### ■お問い合わせ先■

本方針にかかる当社役員・従業員の行為に関するご相談や通報については、当社ホームページの問い合わせフォーム又はお電話からご連絡ください。

問い合わせフォームURL：<http://www.fukurou.co.jp/contact/>

問い合わせ電話先：053-459-3000

# <お取引先の皆様へ> 日管(株) 役員・従業員の交際に関するガイドライン

当社では、役員・従業員が取引先の皆様と健全かつ適切な関係を築くための指針を制定いたしました。本ガイドラインは、業務上必要な範囲での交流を妨げるものではありませんが、当社の役員・従業員が、お取引先の皆様のご負担による接待や贈答などを受けることを禁止する内容となっております。役員・従業員一人ひとりが自らを律することが何よりも重要ですが、透明性の高い取引を実現するため、お取引先の皆様にもご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 「お取引先」の定義

本ガイドラインにおける「お取引先」とは、当社が現在または将来、建設事業に関連して契約・取引関係を有する法人・団体・個人を指します。具体的には、以下のような関係先を含みます。

- 資材・機材・設備等の供給業者
- 工事の請負業者（元請・下請）
- 設計・監理・測量等の専門サービス提供者
- 建設関連のコンサルティング会社
- 不動産・開発事業に関わる関係先
- その他、当社の建設業務に関わるすべての協力会社・関係者

但し、該当するお取引先及びその役員・従業員の方との間での「私的な関係（※）」に基づく交際は、会社の業務と関わりがないと認められる場合には、本ガイドラインの対象とはいたしません。

※私的な関係とは、お取引先と当社の役員・従業員における各々の業務上の立場によらない関係のことであり、

（例）親戚、幼馴染、近所付き合い、同級生等としての私的な交友関係などがこれに該当します。

当社役員・従業員の禁止される行為	禁止に該当しない行為
お取引先から飲食・ゴルフ・遊技・旅行（国内・海外）等の接待を受けること	<ul style="list-style-type: none"><li>・お取引先が主催する式典等における会食</li><li>・会議等で簡素な飲食物の提供を受けること</li><li>・割り勘で飲食を共にすること (あくまで、お取引先の費用負担を禁ずるものです。)</li></ul>
お取引先から金銭（ビール券・商品券等を含む）物品・不動産等の贈与・貸付等を受けること	<ul style="list-style-type: none"><li>・社名入りカレンダー、タオル等のノベルティグッズや記念品を受けること</li><li>・会社または部門宛の社交儀礼の範囲内の手土産等（金券は除く）を受領すること</li><li>・当社役員及び従業員個人の冠婚葬祭に対する社交儀礼の範囲内の祝儀・香典等を受けること</li></ul>
お取引先から無償または著しく低額な対価でサービス・役務の提供を受けること	—
自ら（会社・役員・従業員）が負担すべき費用をお取引先につけ回すこと	—

## 本ガイドラインに関するお問い合わせや当社役職員に関する相談・通報先

本ガイドラインにかかる当社役員・従業員の行為に関するご相談や通報につきましては、当社ホームページの問い合わせフォーム又はお電話からご連絡ください。

◆お問い合わせ先 URL : <http://www.fukurou.co.jp/contact/>

電話 : 053-459-3000（代表）

◎ご相談・通報等は当社の担当部門において、適切に対応させていただき、秘密を厳守いたします。また、ご相談・通報等を行ったことで、当社との取引において不利益を被ることはありません。